

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	福祉課	事業No.	117
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	S25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		生活保護法		
事業目的	対象	生活に困窮する者			
	意図	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)														
		生活保護制度実施のための相談、申請処理、給付、生活指導、自立支援等の業務を行いました。受給世帯に対し、保護制度に則り、査察指導員の指導、助言のもと、担当ケースワーカーが援助方針に基づき適正実施に努めました。特に、稼働年齢層である被保護者に対しては、就労支援員と地区担当員（ケースワーカー）の連携を密にし、ハローワークにつなぐ等、就労支援を行いました。生活困窮者自立支援制度との一体的・連続的な支援のため、まいさぼ飯田と連携をとって業務を実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として、離職や就業機会の減少、休業等により経済的困窮となった方への生活相談を行いました。	生活扶助費	180,892	住宅扶助費	76,066	医療扶助費	385,749	介護扶助費	13,989	その他扶助費	3,781	施設措置費	99,830	過年度国庫支出金精算返還金	25,858	生活保護適正実施推進事業費	8,924	会計年度任用職員	4,153	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度												
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績											
	保護受給者数	人	500	429																	
	保護世帯数	世帯	400	366																	
	保護率	%	4.8	4.4																	
3年度決算(千円)	予算額	815,201	特定財源内訳及び補足事項																		
	決算額	799,242	(国)被保護者就労支援事業費負担金(3/4) 1,736千円																		
	財源の状況	国庫支出金	593,100	(国)新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金(3/4)																	
		県支出金	14,893	2,101千円																	
		地方債	0	(国)生活保護適正実施推進事業補助金(3/4) 564千円																	
		その他	0	(国)生活保護措置負担金(3/4) 588,699千円																	
一般財源	191,249	(県)生活保護措置負担金(1/4)																			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	1	10	1	9,905	8,924	適正実施推進事業費
2	1	3	3	1	11	1	801,092	786,165	生活保護措置費
3	1	3	3	1	1	3	4,204	4,153	会計年度任用職員人件費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		生活保護制度は、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。就労支援員、ハローワークとの連携による自立支援を推進するとともに、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の一体的・連続的な支援の実施が重要です。							
上記の課題解決のための有効策		受給世帯に対し、地区担当員（ケースワーカー）が、保護制度に則り、査察指導員の指導・助言のもと、各ケースの援助方針に基づき適正実施に努めます。また、生活困窮者自立支援事業を委託している飯田市社会福祉協議会のまいさぼ飯田等との連携を強化し、保護制度との一体的、連続的な支援を実施します。							
次年度に向けての取り組み		稼働年齢層である被保護者の自立に向けて、就労支援員と地区担当員が連携してハローワークにつなぎます。健康診断の未受診者に対しては、被保護者健康管理支援事業により、保健師等と協力し、生活習慣病等の予防対策を実施します。不正受給に対する調査や医療扶助の適正化を継続的に実施します。							